

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-1-6	事務事業名 中学校校舎等耐震補強事業	所管部課 学校教育部教育庶務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 中学校校舎の耐震性能を確保し、地震防災対策の促進を図り良質な教育環境を確保するとともに、災害時の避難場所としての機能を保持する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)中学校校舎等の耐震補強					
	実施内容、実施方法 平成14年度校舎・体育館基本設計(田無第二・第三) 平成15年度校舎・体育館実施設計(田無第二・第三)校舎基本設計(田無第四) 平成16年度校舎・体育館補強工事(田無第二・第三)校舎実施設計(田無第四) 平成17年度校舎補強工事・体育館設計(田無第四)	根拠法令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 ☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					
評価指標の設定	活動指標名 耐震補強工事実施校数	活動指標の考え方(定義) 耐震補強工事を実施した校数					
	耐震補強設計実施校数	耐震補強設計を実施した校数					
	成果指標名 IS値(構造耐震指標)0.7以上を確保した学校数	成果指標の考え方(定義) IS値(構造耐震指標)0.7以上を確保した学校数					
	設計の進捗率	耐震補強設計が進捗した割合					
事務事業データ	単位		14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		1,155	6,930	112,342	110,973	
	国庫支出金	千円			39,333	23,072	
	都支出金						
	地方債				65,800	30,200	
	その他						
	一般財源		1,155	6,930	7,209	57,701	
	所要人員(B)		人	0.03	0.09	0.18	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	247	745	1,499	833
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	1,402	7,675	113,841	111,806
	単位当たりコスト (E)=(D)/()		千円				
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	校			2	1
		実績値	校	0	0	2	
	活動指標	目標値	校			1	1
		実績値	校	2	3	1	
成果指標	目標値	校			2	1	
	実績値	校	0	0	2		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	100	100	100		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	地震災害時の非難場所として使用できるよう早急な整備完了を望む。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	阪神・淡路、中越等の震災後、各自治体では耐震補強工事の推進を図っている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	16年度単位当たりコストは補強工事1件当たり事業費であり、14・15年度は基本、実施設計1件当りの事業費となる。					

コード 12-1-6	事務事業名 中学校校舎等耐震補強事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	-----------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	☐ 極めて良好 ☒ 良好 ☐ 不十分 ☐ 極めて不十分	校舎・体育館の補強工事を目標通り2校実施し、実績としては良好であった。
	必要性	☒ 増大 ☐ 変化なし ☐ 減少、一部なし ☐ かなり減少	中越地震等の災害を通して避難場所の必要性が一層増大した。施設の耐震性を確保し、災害時の避難場所保持に寄与している。地震災害は何時発生するか分からないので事業の早急性が望まれる。
	効率性	☐ 大きく改善 ☒ 問題なし ☐ 問題あり ☐ 抜本的な問題あり	国庫補助金が導入され、建築物に対する負担率は以下のとおりである。 校舎:1/2、体育館:1/3 (財)東京都防災・建築まちづくりセンターにて耐震改修評定を行い、改修要の場合、都基準に従い設計・積算を行い工事発注を行っているため画一的である。
	公平性	☐ より充実 ☒ 問題なし ☐ 問題あり ☐ 抜本的な問題あり	工事の入札については、競争入札を行っており公平性が保たれている。西東京市防災ガイドマップにより災害時の一時避難所として学校施設が指定されており、市民に十分な情報提供が行われている。地域ごとの学校施設が一時避難所として指定されており、市民の避難場所としての安全性、利便性は確保されている。
	総合評価	☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止・休止	本事業は、実際に震災が来ないとその効果が確認できないが、地震防災対策が施されているということで、生徒・教職員・近隣住民に安心感を与えていることも本事業の効果性であると考ええる。

17年度における改善点	17年度田無第四中学校校舎耐震補強工事をもって市内の小・中学校の校舎耐震補強工事は終了する。
-------------	--

行革本部評価	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止・休止	
--------	--	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。